

2025年12月23日

各 位

株式会社CAICA DIGITAL
代表取締役社長 鈴木 伸
(コード番号: 2315 東証スタンダード)
問合せ先:
代表取締役副社長 山口 健治
TEL 03-5657-3000 (代表)

株式交付による株式会社善光総合研究所の子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年1月29日開催予定の第37期定時株主総会で「株式交付の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、当社を株式交付親会社、株式会社善光総合研究所（以下「善光総研」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交付は、善光総研の株式の譲渡人に対して交付する当社の株式の数に一株当たり純資産額を乗じて得た額が、当社の純資産額として会社法施行規則第213条の5で定める方法により算定される額の5分の1を超えることが見込まれ、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに株式交付を行うことができないため、2025年12月23日開催の取締役会の決議及び2026年1月29日開催予定の定時株主総会の特別決議に基づいて行う株式交付に伴い発行する予定です。

記

1. 本株式交付の目的

当社グループは、金融業界向けを主とした銀行の決済システムや勘定システム開発、損保の顧客情報管理システム開発、暗号資産交換所に関するシステム開発などを行う「ITサービス事業」のほか、Web3ビジネスの拡大などに取り組む「金融サービス事業」を展開しております。高い信頼性や処理能力などが求められる金融業界向けのシステム開発や暗号資産交換所の運営経験などを通じて蓄積してきた技術やノウハウなどに強みがあり、ブロックチェーン技術を活用した分野を戦略的注力分野に位置付けております。現在、自社発行の暗号資産であるカイカコインのサービス拡充や保有者拡大、流通促進を目指す暗号資産関連ビジネスや、Web3を活用した事業拡大を進めています。具体的にはNFT販売所「Zaif INO」の運営や「Zaif INO」でのカイカコイン利用の実績に加え、様々な分野で将来性が期待されているNFTにおいては、漫画ファンのユーザーがNFT（デジタル応援証明書）を購入することで漫画家の出版活動を支えるNFT漫画プロジェクトを実施しています。

また、これらの事業領域に加え、当社は、2025年10月16日付で株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）を子会社化いたしました。ネクスの子会社化によって、当社グループは、ネクスが有するIoT機器、通信インフラ、エッジコンピューティングに関する高度な技術を当社グループが保有するブロックチェーン、AI、セキュリティ等の先端技術と合わせ、第4次産業革命の重要な技術をフルラインナップで備えることとなりました。これにより、当社グループにおいては、分散型技術とリアルデバイスを融合した新たなサービスの創出が可能となり、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する包括的なソリューションの提供を推進しております。

善光総研は、日本最大級の複合福祉施設を運営する社会福祉法人善光会が設立した研究所における介護DX関連事業の移管を受けて設立され、「オペレーション改革とデジタル化で介護・福祉業界の変革に挑む」をミッションとして掲げて、スマート介護プラットフォーム「SCOP」の提供、デジタル中核人材の育成及びコンサルティング事業などを展開しています。国立研究開発法人日本医療研究開発機構（Japan Agency for

Medical Research and Development、略称：AMED）の事業への採択や首相・大臣級の視察も行われるなど、同社の技術・モデルは政策形成にも影響を及ぼすレベルに達しており、行政・現場・研究を結ぶ中核企業であります。また、介護事業者や自治体、ケアテック企業向けに DX 支援、経営支援、機器導入・実証支援も行っています。

日本では 2040 年までに 57 万人の介護人材不足^{※1}が予測され、介護事業者の経営環境は年々厳しさを増しています。急速に拡大する介護 DX 市場において、競争優位性を持つ善光総研を当社グループに取り込み、当社グループのデジタル技術や AI 開発ノウハウを掛け合わせることで、介護 DX の需要を取り込み、以下の施策を通じて当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

※1 出所：厚生労働省（第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について）

（1）スマート介護プラットフォームの次世代化

善光総研が開発提供する介護現場の業務効率化及び記録業務のデジタル化を実現する総合介護ソフトウェアである「SCOP」プラットフォームをベースに、当社グループのブロックチェーン、IoT 通信技術を組み込み、「介護機器データ+利用者記録+施設運営データ」を統合管理し、トークンインセンティブやサービス価値可視化モデルを構築。

（2）施設向け IoT／通信ソリューション提供

当社グループが手掛ける IoT、M2M 及び 5G 通信モジュール等を、善光総研が運営する、利用者の行動分析を行うセンサー機器や利用者の移乗を助ける介護ロボット機器などの実証環境「Care Tech Zenkoukai Lab」に導入・実証。見守りセンサー等で取得したデータをセキュアな通信環境によりクラウドに集約し、データ分析可能とするソリューションを介護現場へ展開。

（3）金融サービス+介護サービスパッケージ

高齢化社会において、サービス利用者が安心かつ快適に使える施設が持続的に運営できるような仕組みとして、当社グループのデジタル金融のノウハウを活かした支払い・報酬・人事評価連動のインセンティブ体系などを善光総研と研究。

（4）データ分析・AI 活用による価値提供

当社グループの DX・ビッグデータ技術と善光総研の介護現場知見で、介護施設で IoT により取得されるリアルタイムデータ（介護機器からの計測データ/介護記録データなど）を用い、AI モデルによる業務改善・予測（人材配置、転倒予防、入浴支援最適化など）を共同開発し、善光総研の顧客に販売。

（5）介護向けコンサルティング事業の体制強化

当社グループの IT 実装から運用まで一気通貫で対応可能なコンサルタント部隊と、善光総研が持つ介護事業所経営改善・DX コンサルティングのノウハウ（スマート介護士育成カリキュラム等）が連携。

これにより、システム導入にとどまらない組織変革（BPR）支援の体制を強化し、コンサルティングサービスの顧客層を拡大。

2. 本株式交付の要旨

（1）本株式交付の日程

株主総会付議承認取締役会決議日	2025 年 12 月 23 日
株式交付計画承認取締役会決議日	2025 年 12 月 23 日
株主総会基準日	2025 年 10 月 31 日
株式交付子会社の株式譲渡の申込期日	2026 年 1 月 23 日（予定）
株主総会決議日	2026 年 1 月 29 日（予定）
実施予定日（効力発生日）	2026 年 2 月 6 日（予定）

- (注) 1. 本株式交付については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。
 2. 本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、善光総研を株式交付子会社とする株式交付です。

(3) 本株式交付に係る割当の内容

当社は、善光総研の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 12,048 株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付により善光総研の株式に係る割当として交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。なお、当社が譲り受ける善光総研の普通株式の数の下限は、1,343 株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は 16,180,464 株、また、当社が善光総研の普通株式全数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は 32,348,880 株となり、2025 年 10 月 31 日時点における当社の発行済株式総数 151,406,794 株に対する割合はそれぞれ 10.7% 及び 21.4% となります。

注 1：当社が本株式交付に際して善光総研の株式に係る割当として交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式であり、本日時点においては 16,180,464 株を予定していますが、善光総研の株主が譲り渡す株式数に応じて、実際に当社が発行する株式数は変動することがあります。

注 2：本株式交付により、当社は善光総研の発行済株式数 2,685 株（議決権数 2,685 個）及び新株予約権 200 株のうち、普通株式 1,343 株（議決権数 1,343 個）を譲り受け、善光総研を子会社とすることを予定しておりますが、当社が実際に譲り受ける株式数は変動することがあります。

	当社 (株式交付親会社)	善光総研 (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	12,048
本株式交付により交付する株式数	当社普通株式：16,180,464 株（予定）	

(注) 1. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1 単元（100 株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当を受ける善光総研の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる善光総研の株主の皆様は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができます。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款第 8 条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

2. 1 株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式 1 株に満たない端数の割当を受けることになる善光総研の株主様に対しては、当社は会社法第 234 条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様に交付いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。なお、善光総研は新株予約権を発行しておりますが、当社は当該新株予約権を譲り受けません。

3. 本株式交付に係る割当の内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社 SPaRK、担当公認会計士：岩本一良（以下、「SPaRK」といいます。）に当社及び善光総研の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。なお、

SPaRKは、当社及び善光総研の関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社は、株式交付比率については、上記のSPaRKが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、SPaRKによる善光総研の株式価値の算定結果を参考に、善光総研の財務状況・資産の状況・財務予測等の将来の見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、当社は、上記2. (3)「本株式交付に係る割当の内容」に記載のとおりとすることが妥当なものであり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及び善光総研との関係

SPaRKは、当社及び善光総研から独立した第三者算定機関であり、当社及び善光総研の関連当事者に該当せず、本株式交付に関して重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

SPaRKは、当社株式については東京証券取引所スタンダード市場に上場し市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を2025年12月22日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の単純終値平均値）を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	92 ～ 105

また、SPaRKは、善光総研の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、類似上場企業がないことから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
DCF 法	934,324 ～ 1,108,771

DCF法による算定については、善光総研が作成した事業計画の予測期間である2026年5月期～2035年5月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

善光総研の2026年5月期～2035年5月期の財務予測は以下のとおりです。2027年5月期は、営業利益が前年比283.2%増加、2028年5月期は、営業利益が前年比51.9%増加を見込んでおります。その主な増加要因は、コンサルタント人員の増加によるコンサルティング事業の売上の増加を見込んでいることによるものです。

(単位：千円)

	2026年5月期	2027年5月期	2028年5月期	2029年5月期
営業利益	32,510	124,591	189,262	226,188
増減率	—	283.2%	51.9%	19.5%

(単位：千円)

	2030年5月期	2031年5月期	2032年5月期	2033年5月期
営業利益	284,807	345,288	407,816	472,598
増減率	25.9%	21.2%	18.1%	15.9%

(単位：千円)

	2034年5月期	2035年5月期
営業利益	499,858	529,843
増減率	5.8%	6.0%

当社は SPaRK による善光総研の株式価値の算定結果を参考に、善光総研の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果
8,898 ～ 12,052

SPaRK は、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点での可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。SPaRK の本株式交付比率の分析は、2025年11月7日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社である善光総研は非上場のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交付の実施にあたり、株式交付比率の算定の公正性を担保するため、当社及び善光総研から独立した第三者算定機関であるSPaRKを選定し、2025年12月22日付で、株式交付比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要につきましては、上記3.(2)「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。

4. 本株式交付の当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1) 名称	株式会社CAICA DIGITAL	株式会社善光総合研究所
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号	東京都港区南青山六丁目6番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸	代表取締役 宮本 隆史
(4) 事業内容	グループ会社の管理運営等	・スマート介護プラットフォーム「SCOP」の開発・提供 ・介護DXをリードする「スマート介護士」試験・資格事業の運営

		<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所・行政向け経営支援・DX支援事業 ・ケアテック企業向け開発・拡販コンサルティング事業 ・その他、各種研究・リサーチ事業 ・有料職業紹介事業 				
(5) 資本金	50百万円	172百万円				
(6) 設立年月日	1989年7月14日	2022年9月1日				
(7) 発行済株式数	151,406,794株 (2025年10月31日現在)	2,685株 (2025年10月31日現在)				
(8) 決算期	10月	5月				
(9) 従業員数	連結349名 (2024年10月31日現在)	26名 (2025年5月31日現在)				
(10) 主要取引先	東京海上日動火災保険株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 楽天グループ株式会社 (当社の事業内容は主に、グループ会社の管理運営等であるため、主要子会社である株式会社C A I C Aテクノロジーズの主要取引先を記載しております。)	介護事業者、地方自治体、官公庁、及び介護士等				
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 千葉銀行 みずほ銀行 りそな銀行	三井住友銀行				
(12) 大株主及び持株比率	株式会社フュスコ 13.4% 株式会社ネクスグループ 10.3% 株式会社実業之日本デジタル 4.4% 日本証券金融株式会社 1.3% 楽天証券株式会社共有口 0.9% 株式会社S B I証券 0.6% 小柳 直太郎 0.5% 田辺 徹雄 0.3% 鈴木 繁 0.3% 村松 茂樹 0.3% (2025年10月31日現在)	株式会社High Voltage Capital 21.3% 投資事業組合ITトラスト5号 11.2% 白井 洸知 11.2% 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 11.2% 白井 一成 7.5% 白井 咲希 5.6% 投資事業組合IF介護2号 3.7% 小財家興産株式会社 3.0% 松尾 豊 3.0% 株式会社ネクスグループ 2.8% (2025年7月17日現在)				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	当社連結子会社の株式会社カイカフィナンシャルホールディングスが善光総研の株式を11.2%保有しております。 当社のその他の関係会社である株式会社ネクスグループが善光総研の株式を2.8%保有しております。					
人的関係	該当事項はありません。					
取引関係	該当事項はありません。					
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)					
決算期	当社(連結)			善光総研(個別)		
	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 10月期	2024年 1月期	2024年 5月期	2025年 5月期

純資産	5,152	1,795	1,659	31	372	535
総資産	59,032	2,569	2,425	435	410	775
1株当たり純資産 (円)	42.81	13.09	12.16	15,261.81	138,396.88	199,242.06
売上高	6,442	5,679	5,606	113	36	504
営業利益又は 営業損失(△)	△1,389	△2,653	115	△5	△8	197
経常利益又は 経常損失(△)	△1,395	△2,963	138	48	0	237
当期純利益又は 当期純損失(△)	△6,244	△4,280	30	30	△1	163
1株当たり 当期純利益または当 期純損失(△) (円)	△54.69	△34.74	0.22	14,780.09	△531.82	60,845.16
1株当たり 配当金(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 1株当たりの純資産、1株当たり当期純利益は、期末時点の株数で計算しています。

2. 2024年5月期は、決算期変更により、2024年2月1日から同年5月31日までの期間となります。

5. 本株式交付後の状況

	株式交付親会社
(1)名称	株式会社CAICA DIGITAL
(2)所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸
(4)事業内容	グループ会社の管理運営等
(5)資本金	50百万円 (2025年10月31日現在)
(6)決算期	10月
(7)純資産	現時点では確定しておりません。
(8)総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかに開示いたします。

7. 今後の見通し

本株式交付が2026年10月期の業績等に与える影響については現在精査中です。詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

以上